

経 済 活 動 と 現 金 供 給

1. は し が き

現金通貨(日本銀行券と補助貨)の発行高は、過去5年間にほぼ1.9倍に増大している。この間国民経済の規模(名目国民総生産)も約1.9倍に拡大しているので、現金通貨の増発は、経済成長とほぼパラレルの関係にあったといえよう。

このような関係をもう少し厳密にいうと、流通現金(すなわち、銀行券および補助貨の発行高のうち、金融機関手持分を除いたもの)の供給高は、国民総生産に対して短期的にはかなり安定した比率を保ってきたといえる。さらに現金通貨ばかりでなく、預金通貨も含めたいわゆる通貨供給総量(total money supply)も国民総生産に対してかなり安定的な関係にあるといわれる。こうした通貨量と国民所得の関係を指摘したのは、マーシャル(A. Marshall)であり、この比率は、「マーシャルのk」と呼ばれている。

ところで、通貨を流通現金に限って、その国民総生産に対する比率の国際比較を行ってみた場合(第1表参照)、注目されるのは、最近におけるわが国の比率は約6%であって、低率のグループ(米国、デンマーク、豪州、いずれも6%前後)に属していることである。これに対して多くの欧州諸国は比較的高い率を示している(フランス14%、オランダ12%、イタリア11%、英国8%)。またわが国の最近の比率を、戦前のそれと比較してみると、若干ながら低下している(第7表参照)。

それでは、なぜ最近におけるわが国の流通現金の対国民総生産比率が西欧諸国に比べ、また戦前に比べ相対的に低いのであろうか。もとより流通現金需要を決定する要因は、その国、その時の経済的および社会的構造、制度、慣行などに深く根ざしているといえよう。したがってその完全な解明は容易ではない。なぜならば、そうした諸要因

は各国さまざまで、それらは複雑にからみ合っており、また時とともに変化するものであるからである。到底これをもうらし尽せるものではなく、またそれぞれの影響の度合いを測定することもできない。

本稿は、このような観点から、まず現金通貨が流通界でいかに需要され、供給されているか、また金融政策とどのような関係にあるかを明らかにし、ついで、最近におけるその対国民総生産比率が外国ならびに戦前に比して低い理由を把握できる範囲で究明しようと試みたものである。

なお、本調査の対象を流通現金に限ったのは、同じく中央銀行から供給される現金通貨であっても、金融機関手元現金は、預金の支払準備としての機能をもち、金融政策との関係も流通現金とは異なる面をもつからである。ただ参考までに流通現金と金融機関の手元現金の割合を諸外国と対比してみると(第2表参照)、わが国における金融機関の手元現金の総発行高に占める比率は諸外国と比べてかなり高い。これは、わが国ではいわゆる間接金融方式の比重が著しく高く銀行預金が相対的に多いためであって、いま手元現金をその預金残高に対する支払準備という角度からみると、わが国の比率は必ずしも高くない。なお支払準備としては、手元現金のほか中央銀行預け金をも合わせ(第1表)

流通現金の国民総生産に対する比率(%)

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	デンマーク	豪州
1955年	6.7	6.8	8.7	7.6	15.8	10.6	13.0		7.4
1956年	6.7	6.6	8.5	7.5	15.9	11.0	12.9		7.1
1957年	6.3	6.3	8.4	7.4	15.6	10.7	12.1	5.8	6.6
1958年	6.5	6.4	8.3	7.6	14.5	10.7	12.3	6.1	6.6
1959年	6.1	6.0	8.3	7.4	13.5	10.5	11.6	5.5	6.4
1960年	6.2 (7.8)	5.7 (5.8)	8.2 (8.5)	7.2 (7.4)	13.3 (14.2)	10.8 (12.0)	11.5 (12.0)	6.5 (6.8)	6.0 (6.3)
1961年	6.3 (7.8)	5.6 (5.6)		7.2 (7.4)	13.9 (14.8)	11.6 (13.1)			5.7 (5.9)

資料： 各国ともに、IMF方式「マネタリー・サーベイ」における現金通貨の各四半期末平均残高。カッコ内は年末残高による比率。

せ考える必要があり、その合計を預金残高と比較してみると、わが国の場合は諸外国に比べてかなり低いことになる(第3表参照)。これはわが国の金融機関の過少流動性という現象にほかならない。

(第2表)

現金発行高に対する
金融機関保有現金の比率(%)

	日 本	米 国	英 国	西ドイツ
1959年	15.3	10.0	13.4	5.2
1960年	16.0	10.9	13.3	5.7
1961年	16.3	9.0	13.5	4.7
1962年	16.6	12.4	14.5	5.9

(注) 各年とも6月末現金(銀行券+補助貨)発行高に対する金融機関保有分の比率。金融機関の範囲は「マネタリー・サーベイ」の対象機関。

(第3表)

金融機関の現金準備率

	日 本	米 国	英 国	西ドイツ
比 率 (%)	2.8 (1.3)	8.6 (1.6)	9.8 (6.1)	6.8 (0.9)
時 点	1962年 6月末	1962年3月 26日	1962年6月 20日	1962年 6月末
調 査 対 象	全国銀行	商業銀行	ロンドン 手形交換 所加盟銀行	銀 行

(注) 現金準備率とは、手元現金および中央銀行預け金の合計額の預金総額に対する比率。カッコ内はうち手元現金だけの比率。

2. 流通現金の需給と金融政策

前にもふれたように現金通貨の最終の供給機関は日本銀行である。補助貨については発行者は政府であるが、これも銀行券と同様すべて日本銀行の手を経て供給されている。とはいっても現金通貨が日本銀行の窓口から直接流通界に支払われる割合はきわめてきん少であり(注)、その大部分は銀行を通じて、つまり銀行預金の引出しという形で供給される。したがって、現金通貨の需要・供給のメカニズムを明らかにするには、それがどのようなにして銀行組織から流出し、銀行組織はいかなる形でそれを補てんしているかをみればよい。

(注) 日本銀行の窓口から直接に公衆に銀行券・補助貨が支払われるのは、原則として政府小切手の受取人や国債保有者などが直接日本銀行にきてその支払を受けるときに限られる。政府小切手による政府支払

もその大部分は取引先の銀行に持ち込まれ、銀行組織を通じて現金化されている。

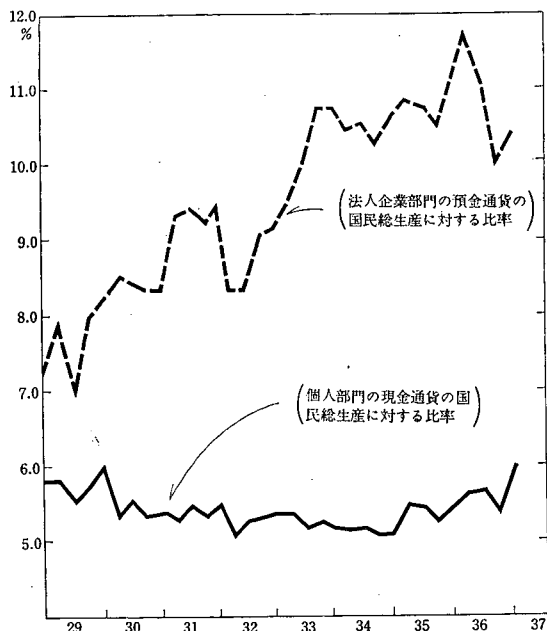
近代的銀行組織は、その信用創造活動によって預金通貨を創造できる。企業に供給された預金通貨は、投資ないし生産活動に伴って企業間を流通する。企業は経済活動を進める過程で、賃金・給与などを支払うが、個人の所得は、わが国では現金通貨の形態で支払われるのが普通である。こうして、生産活動の進行にともない企業の預金通貨の一部が現金通貨に代えられ、賃金・給与などの形で銀行組織から流出する。そしてこれを所得として受取った個人はその多くの部分を消費に当てることとなる。もっとも、流通現金は個人への所得の支払、個人の消費支出のほか小企業の取引決済にも用いられている。しかし大勢的にいえば、預金通貨は企業間の大口取引の決済に用いられるのに対し、現金通貨は個人の所得・消費などに当てられ、それぞれ流通局面を異にしているといえよう。

ところで、個人所得が増大し、一定の流通現金需要がすでに生じた段階では、銀行が預金引出を拒絶することは、非常事態を除いて不可能に近い。その限り、流通現金需要はすでに行なわれた経済活動の結果生じたものであって、その時点においてはいわば所与のものと考えられる。したがって、こうした段階になっては金融政策といえども、現金需要を左右できるものではない。

いま法人企業部門の預金通貨と個人部門の現金通貨のそれぞれの保有残高について、最近8年間における国民総生産との比率の足どりをみると、付図(いずれも季節変動調整済み)のとおりである。すなわち、法人企業部門の預金通貨は、国民総生産の上昇に先行して増大し、それが下降に転じる以前に減少を示している。一方、個人部門の現金通貨は、国民総生産とおおむね同歩調で動いている。このように両者の動きに顕著な差異がみられるのは、法人企業部門の預金通貨の残高が金融政策によって強く影響されるのに対して、個人部門の現金残高はそうした要因の影響を直接には受けないことによる。

(付 図)

預金通貨・現金通貨の国民総生産に対する比率(%)



資料： 資金循環勘定（日銀調べ）。
国民所得勘定（経済企画庁調べ）。

金融政策が通貨総量をコントロールするといっても、金利と並んでその直接の政策対象とされるのは、流通現金量ではなく、銀行の現金準備(手元現金+中央銀行預け金)である。近代的銀行組織は、周知のとおり貸出によって預金通貨を創造できる。しかしそれが生産活動の拡大にあてられ、所得の増大をもたらすならば、前述のように流通現金需要が増大し、現金通貨は銀行組織から流出する。そのため銀行は、預金引出にそなえて、預金量に対して一定割合の支払準備をもたなければならない。逆にいえば支払準備の多寡やその補てんの難易が銀行の与信活動に大きな影響を与えることになる。この支払準備資産は、銀行の手元現金のほか、中央銀行預け金、コール・ローンその他であるが、このうち、前二者すなわち現金準備が最も流動的であり、支払準備の核心となるわけである。

ところで、この現金準備を増減させる要因は、流通現金の増減ばかりではない。一般財政資金の

対民間収支や国際収支も短期的には現金の流入と同様に所与のものとして銀行の現金準備を増減させる。したがって日々の銀行の現金準備を裁量をもって調節できる唯一のものは、中央銀行と銀行の間の取引、すなわち中央銀行預け金、貸出、証券売買を基礎とする金融政策に限られる。

わが国では、最近に至る高度成長の結果、流通現金量の増大は著しかった上、財政収支も予想以上の成長に伴う租税の自然増収を中心に引揚げ超過傾向を示し、総じてみれば現金準備の減少要因となり、国際収支もまた成長の行過ぎから再三にわたって悪化し、現金準備に対するさほど大きな増加要因とはならなかった。そこでこうして生じた銀行の現金準備の著しい不足は、日本銀行貸出によって埋められてきたわけである。

日本銀行貸出は本来短期に返済されなければならないものであり、借手に対して返済圧力をもっている。日本銀行がしばしば行なわなければならない金融引締めの際しても、公定歩合引上げを中心とする貸出政策が主要政策手段として用いられ、大きな効果を収めてきたことも事実である。しかし注意しなければならないのは、こうした圧力をかけられてきたのは、あくまで現金準備のポジション、いいかえれば、銀行の融資態度に対してであって、現金準備の不足をもたらす大きな要因であった銀行組織からの現金流出そのものではなかったことである。

それでは、金融政策は流通現金量に全く影響を及ぼさないかといえば、そうではない。金融政策は現金流出の源となる預金通貨の量を直接的に規制する。したがって、当然間接的に流通現金量にも影響を及ぼす。換言すれば、金融政策は短期的には流通現金量を左右しないが、将来における現金需要を調節するものである。

以上のような意味において、金融政策は、通貨総量を適正な水準に維持するように調節することをねらいとしている。その場合、適正な水準とはもちろん事前に算定されるものではなく、国内物価の安定と国際収支の均衡が堅持されつつ国民経済の

健全な発展が可能な状態にあるならば、適正量の通貨供給がなされているとみてよいわけである。

3. 流通現金比率の国際比較

——わが国の比率が国際的に低い理由——

次に、わが国における流通現金の国民総生産に対する比率がなぜ欧州諸国に比べて低いかについて検討してみよう。この問題は経済構造に関連すると思われるので、まず国民所得の生産・分配・支出の三面から検討し、ついでその他の経済的、社会的制度、慣行などで重要と思われる要因をとりあげてみたい。

(1) 生産構造

まず国民所得の生産面からみると、わが国では、欧米主要国に比較して農・林・水産業などの第一次産業の比重が比較的大きい点が注目される(第4表)。しかもわが国の農業の経営規模はきわめて零細であり、比較的小規模経営が多いと思われる西ドイツ・イタリア・フランスと比較しても、わが国の農民1人当りの耕地面積はきわめて小さい。このようにわが国の農業は小農経営であるため、家族労働力を主体とするものがその大部分であり、農業労働者を使用する大農経営はきわめて少ない。そのため欧米主要国に比べれば機械化の段階には大きな開きがあり、その生産性は著しく低い。(わが国の農業就業人口1人当り純生産額は、1954年比較で米国の6%、デンマークの10%、オランダの24%、西ドイツの30%であ

(第4表)

国民所得における第一次産業の比率(%)

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	デンマーク	豪州
1955年	23.1	4.9	4.7	8.1	11.4	23.6	11.4	19.2	22.4
1956年	19.7	4.6	4.5	7.6	10.2	21.5	10.7	19.6	22.0
1957年	18.6	4.5	4.4	7.3	10.1	20.7	11.0	18.1	22.9
1958年	18.6	5.0	4.3	7.2	10.8	20.6	11.2	17.3	19.4
1959年	17.1	4.1	4.2	6.8	9.8	19.0	10.1	16.7	
1960年	15.6	4.1	4.1	6.3	10.0	17.3	10.6		
1961年	14.6								

(注) 第一次産業とは各国とも農林・水産業をさす。

資料：国際連合「国民所得統計」
第表および第6表も同じ。

る)。このことは、所得のうち自家消費に当てられる部分が比較的が多く、その貨幣化率(商品化率)がかなり低いことを意味する。

すなわち、昭和35年におけるわが国の農産物の商品化率はほぼ60~70%程度と推定されているのに対して、西ドイツ・フランスでは約80%に達している。米国、英国における農産物の商品化率は明らかでないが、その大農経営や酪農などの比重からみてさらに高いと推定される。このようにわが国において、農業の国民総生産中に占める比重が高く、しかもその農業の貨幣化率が低いことは現金の使用率を生産構造の面から低くしている要因といえよう。

(2) 分配構造

次に分配面から国民所得をみると、わが国においては分配国民所得中勤労所得の占める比率が、欧米主要国に比較して著しく低くなっている(第5表参照)。これは、わが国においては個人業主所得のウェイトが他国に比し大きいためと思われる。しかし所得の支払にあたって現金通貨が最もよく用いられるのはこの勤労所得であるから、このウェイトが小さいことは、必然的に現金使用率を低くしていると考えられる。

(第5表)

分配国民所得における勤労所得の比率(%)

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	デンマーク	豪州
1955年	48.7	67.8	66.5	59.6	58.4	51.1	53.5	57.2	59.2
1956年	48.9	69.1	66.6	60.4	59.2	52.5	55.3	56.3	60.3
1957年	49.3	69.6	66.3	60.6	59.5	52.6	56.7	56.3	59.3
1958年	52.4	70.0	66.1	61.5	60.3	53.0	56.4	56.3	61.9
1959年	51.1	69.5	66.5	61.0	61.3	53.3	55.1	57.2	60.2
1960年	50.3	70.7	67.4					57.0	60.1
1961年	50.3	70.6	68.6						61.3

(3) 支出構造

次に国民所得を支出面からみると、ここでも現金支払のウェイトが大きい個人消費支出の国民総支出中に占める比率が、欧米諸国に比較してきわめて低いのが注目される(第6表参照)。これは、国

(第6表)

国民総支出中の個人消費支出の比率(%)

	日本	米国	英国	西ドイツ	フランス	イタリア	オランダ	デンマーク	豪州
1955年	61.3	64.6	67.8	57.4	67.2	68.0	58.4	69.1	60.8
1956年	60.3	64.4	65.8	58.0	67.4	67.8	59.9	69.2	60.6
1957年	58.2	64.4	65.7	58.2	66.9	66.6	58.4	67.1	62.8
1958年	62.1	66.0	66.4	58.5	66.2	65.2	58.5	67.1	63.0
1959年	55.7	65.0	66.5	58.0	65.5	64.0	57.1	66.3	61.4
1960年	53.8	65.3	65.7						61.5
1961年	50.4	65.2	64.7						59.6

民総支出の中で民間の投資支出の比重がきわめて高いことによるものである。このように個人の消費支出の比重が低いことが、わが国における現金の対国民総生産比率を低くしている要因となっている。

(4) 制度的・慣行的要因

まず第1にあげられるのは、貯蓄慣習の差異である。これは前述の個人の消費支出率の低いこととも関連するが、わが国民は、教育の普及、勤勉な国民性、おう盛な生活向上意欲などにささえられて、伝統的な貯蓄慣習をもっており、社会保障制度の発達が不十分であるという事情もあって、貯蓄心ははなはだおう盛である。しかも郵便局をはじめ各種金融機関の店舗が明治以来の政府の積極的な資本蓄積策の下に、全国津々浦々に至るまで普及している。その上各種金融機関の業務分野が必ずしも明確でなく、かつ、いずれもが根強い資金需要をかかえているために相互の資金獲得競争が激しく、零細な現金までを吸収する結果となっている。

第2に所得の支払慣行にも差異があろう。すなわち、米国では勤労所得がほとんど小切手で支払われており、欧州諸国でもそういう慣習がかなり普及している。また、西ドイツでは官吏の給料が Giro Konten(振替決済勘定)に振り込まれている。しかしわが国では、給料の支払に小切手が用いられる例はほとんどない。またわが国では給料の支払は月1回がほぼ原則となっているのに対し、米国などでは週給制度がまだ相当残ってい

る。これらはわが国の現金需要を高める要因であるが、逆にこれを低める要因として、わが国の勤労所得支払の一つの特徴であるところの賞与制度がある。賞与払は一面一時的に現金需要の増大をもたらすものの、反面こうしたまとまった収入があると、そのかなりの部分が将来の支出に備えて預金その他の金融資産に貯蓄される傾向があり、この点で現金通貨の流通高を低めているものと考えられる。

第3に個人の消費生活における支払慣行の面にも差異があろう。たとえば個人小切手の普及程度いかんの問題があり、その最も発達した米国では、これが最大の現金節約要因になっているものと考えられる。個人小切手の使用は、わが国ではまだ序の口程度にすぎない。また消費者信用の普及度も同じく現金節約要因であるが、わが国の場合、戦後かなりの発達をみたとはいえ、欧米諸国に比べればその普及度は低く、この点では現金節約への寄与は他国程ではないといえよう。しかしながらわが国では、商店の掛売り、すなわち月末あるいは給料日の集金制度や賞与支給時払、年末払といった慣行がかなり普及している。このような慣行は米国にもある程度みられるが、わが国の普及度はきわめて高いようである。この結果、前述のように給料支払が月1回であっても、相当額が支払後間もなく商店を通じて金融機関に還流し、現金を節約することとなる。

こうした掛売りの制度は、豊富な労働力によってささえられるものであって、今後労働需給の変化によって現金需要に影響を与えることも考えられるが、現在欧米諸国と比較した場合、わが国の現金需要を相対的に低める要因となっているものと思われる。

最後に現金残高の対国民総生産比率を左右する要因として、通貨の国際性の有無が考えられる。一国通貨が世界通貨としての性格を強めれば強めるほど、当該通貨の国外で流通する部分が多くなり、通貨供給高は増大せざるを得ない。おそらく米ドル貨および英ポンド貨は、相当量国外で流通

しているものとみられ、またその他欧州諸国の通貨も、これらほどではないにしても、交換性を回復した現在ではかなり国外に流出しているものと考えられる。これに対し、わが国の円貨は、これら欧米諸国の通貨と異なり、広く国際的に流通してはいないことに注目を要する。

以上、経済の構造面から、また経済的・社会的制度ないし慣行面から流通現金需要に影響を及ぼす諸要因を検討してきたが、わが国の場合、国際比較のうえで、現金需要を増加させる要因と、減少させる要因とが互いに複雑にからみ合っている。しかしながら、結局のところ、総体としては減少要因の方が強く、上記のような結果をもたらしたものと考えられる。

4. 流通現金比率の長期的な推移

——最近の比率が戦前に比べて低い理由——

最後に、流通現金の国民総生産に対する比率がわが国において戦前・戦後にわたり長期的にいかなる動きをたどったかについてみよう(第7表参照)。

この比率は戦前昭和9～11年には約7%の水準であったが、太平洋戦争の末期から終戦直後にかけて異常に上昇し、インフレーションの収束過程

にはいるとともに次第に低下し、最近数年間は約6%の水準に安定している。

戦争末期や終戦直後にこの比率が一時きわめて高かったのは、いうまでもなく当時の異常事態によるものである。すなわち、当時国民は空襲などの非常事態や終戦後の社会不安の下で、当面の支出に必要な額以上の現金残高を手元に持とうとし、またいわゆるやみ取引のためにも現金通貨が欠かせなかった。事実、昭和24年ドッジ・ラインの実施を契機として戦後のインフレーションは収束過程にはいったが、それ以降、企業間の取引決済における商業手形や小切手の使用は漸次増加していったため、これに伴いこの流通現金の対国民総生産の比率は次第に低下を示し、昭和30年ころからは戦前水準を下回るに至っている。

ところで、この数年来流通現金の対国民総生産比率が戦前水準を下回るに至ったことは、いかなる事由に基づくものであろうか。さきにこの比率の国際比較について試みたと同様に国民所得の構成面と制度的な要因とに分けて検討してみよう。

(1) 国民所得の構成の変化

まず国民所得の生産部門別構成の面では、最近では戦前に比べて第一次産業の比重が低下し、第二

(第7表)

わが国の戦前・戦後の現金通貨の国民総生産に対する比率(%)

	昭和9年	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
国民総生産(A)	億円 156	166	178	234	268	331	394	446	544	639	745
流通現金(B)	百万円 1,091	1,144	1,273	1,444	1,676	2,032	2,829	3,691	4,723	6,999	11,907
B/A	% 7.0	6.9	7.1	6.2	6.3	6.2	7.2	8.2	8.6	10.9	15.9

	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
国民総生産(A)	億円 4,740	13,087	26,661	33,752	39,708	51,041	58,834	68,540	73,793	81,706	89,965	101,230	99,729	120,387	139,842	169,751
流通現金(B)	億円 501	1,318	2,291	2,896	3,071	3,847	4,239	4,771	4,914	4,943	5,373	5,922	6,112	6,863	7,913	9,641
B/A	% 10.6	10.0	8.6	8.6	7.7	7.5	7.2	7.0	6.7	6.0	6.0	5.9	6.1	5.7	5.7	5.7

(注) 1. (B)現金・銀行券・政府紙幣・補助貨の発行高の合計から全国銀行保有分を除く(銀行券は年間平均発行高、政府紙幣・補助貨は各月末残高の年平均均)。戦前の計数では朝鮮・台湾などの外地流通分を控除。
2. 本表の比率が前掲第1表の比率と異なるのは次の理由による。
① 本表の流通現金は年平均残高であるのに対して、第1表のそれは四半期末残高の年平均である。
② 流通現金の算定に際して金融機関の手元現金を控除するが、金融機関の範囲が第1表では「マネタリー・サーベイ」対象の金融機関であるのに対して、本表では全国銀行だけである。

次産業のそれが上昇している(第8表Ⅰ参照)。とくに現金通貨を使用する割合の低い農業の比重の低下は、その限りでは、流通現金の需要を全体として高める要因であるといえる。また国民所得の分配からみた場合、勤労所得の比率は戦前に比べてかなり上昇している(第8表Ⅱ参照)。これは戦後産業構造の高度化に伴う勤労所得者の増加に加え、労働組合が普及し、賃金水準が生産性の増大に伴って上昇したことによるものであるが、ともかく、勤労所得の比重の上昇は流通現金の需要を増加させる方向に働くことになろう。しかし一方、個人の可処分所得の支出面をみると、現金通

(第8表)

国民所得の構成の推移

(Ⅰ) 産業別国民所得

	昭和 9年	10	11	33	34	35
第一次産業	18.6	19.8	21.0	18.6	17.1	15.6
第二次産業	30.2	31.0	31.0	33.5	35.2	37.2
第三次産業	51.4	49.3	47.8	48.3	48.1	47.6

(Ⅱ) 分配国民所得

	昭和 9年	10	11	33	34	35
勤 労 所 得	40.3	38.1	38.4	52.4	51.1	50.3
個人業主所得	31.2	31.1	31.7	31.9	29.7	27.5
法 人 所 得	8.4	8.6	9.1	9.8	13.0	15.9
そ の 他	20.1	22.2	20.8	5.9	6.0	6.3

* その他には個人貸貸料・利子所得・官公事業余剰などを含む

(Ⅲ) 個人可処分所得に対する消費と貯蓄の比率

	昭和 9年	10	11	33	34	35
消費支出率	89.7	83.3	81.9	84.8	81.5	80.2
貯・蓄 率	10.3	16.7	18.1	15.2	18.5	19.8

貨を最も必要とする個人の消費支出の比率は、戦前に比べて若干低下している(第8表Ⅲ参照)。この個人の消費性向の低下は、戦前に比べて戦後の現金需要を低下させる要因といわねばならない。

(2) 制度的・慣行的要因

支払に関する制度上の変化として第1に指摘しなければならないのは、農村における支払機構が戦前と戦後とで著しく変わった点である。すなわち、戦時中食糧管理制度の確立に伴って食糧代金が農業系統機関の貯金に歩どまるようになってからは、農家の食糧代金の受取および営農資金の支払のそれぞれの約半分が、農業協同組合の貯金の払込・引出しを通じて行なわれており、その結果、農家の現金通貨の使用がそれだけ節約されるようになった。

第2に、戦後における各種金融機関の発達と大衆化があげられよう。この結果、個人の余裕現金の相当部分が金融機関に吸収され、現金通貨が経済全体として効率的に使用されるようになった。

第3に、個人の消費生活の面でも賦払信用制度が漸次発達し、また一部では個人小切手が利用されはじめた点である。もちろん、これらは欧米諸国とは比較にならないとしても、戦前に比べればかなりの変化であり、現金の節約要因としては無視するわけにはゆかないであろう。

以上、対戦前比較の上においては、これを国民所得の構成の変化からみると現金需要に対して増減両面の要因がみられるが、制度的・慣行的側面では減少要因がより多く作用しているものと思われる。